

施策番号	223	施策名	水産業の振興	令和5年度主管課名	産業観光課
総合計画 体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和5年度課長名	小椋 正己
	関係課名			シート作成者	片田篤志

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)	③対象指標(対象の数・規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内の水産業者	→ ア 水産業者数	人	見込値			4	4	4
			実績値	5	5	5		
イ	→ イ		見込値					
			実績値					
ウ	→ ウ		見込値					
			実績値					
②施策の意図(対象をどうしたいのか)	④成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 担い手の確保	→ ア 養殖者数(ひらめ)	人	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
イ 生産高を維持してもらう	→ イ 稚魚養殖匹数(ひらめ)	万匹	目標値	41	42	43	44	45
			実績値	35	35	27		
			達成率	85.4%	83.3%	62.8%	61.4%	60.0%
ウ	→ ウ		目標値					
			実績値					
			達成率					
エ	→ エ		目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤成果指標 設定の考え方	鏡野町の特産品である”ひらめ”(アマゴ)養殖の存続と発展のために、その担い手数及び生産量を把握する必要があるため成果指標とした。			⑥成果指標の 把握方法と 算定式等		生産者への毎年度末の実態調査(指定管理事業報告書、聞き取り)で把握。		

2. 施策の役割分担

①住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	②行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担 ・住民は贈答品としての利用や、各種関連イベント等での活用など、積極的な活用を図る。 ・養殖事業者は「ひらめ生産者連絡協議会」などで、情報の交換や共有を行い、それらを活用した新たな取り組みを進める。 ・養殖事業者は、後継者の育成に努める。	・水産業者の生産活動に対する支援を行う。 ・町の特産品としてのPR活動を積極的に行う。

3. 評価結果

5 年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	①施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	養殖者数については零細な個人事業主が多く、現状維持を目標としている。令和5年度については横ばいではあるが達成している。稚魚養殖匹数については目標を大きく下回ったが、水害による被害が原因である。	☐ 目標値を上回る ☒ 目標値どおり ☐ 目標値を下回る
	②成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	・養殖者の高齢化や水害による被害からの復旧等に日数を要している。今後の後継者の養成が喫緊の課題となっている。	☐ 向上した ☒ ほとんど変わらない ☐ 低下した
	③他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	・鏡野町内でも特に富地域(旧富村)では、昭和51年度にひらめ養殖場を整備し、以後、ひらめを主要な特産品として取り組んでおり、長い経験と生産技術の蓄積により他の団体に比べ成果水準は高い。	☒ 高い水準 ☐ ほぼ同水準 ☐ 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	・町の特産品として住民の期待は高いが、養殖者の高齢化が進み生産継続に不安が生じている。早急な新規参入者の確保や高収益化が大きな課題となっている。 ・施設整備から40年以上経過し、改良や修繕は行っているものの、旧態依然であるため新しい技術の導入の要望がある。	
	3. 施策の振り返りと総括 (5年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
	①施策の成果向上につながった主な事務事業	ひらめ種苗センター経常管理費、淡水魚養殖池経常管理費
	②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	ひらめ種苗センター経常管理費、淡水魚養殖池経常管理費
	③施策全体の振り返りと総括	
	・高齢化が進み生産者は厳しい状況となっている。 ・夢アグリ鏡野が管理する鏡野町淡水魚養殖施設と鏡野町ひらめ種苗センターの指定管理料として、6,285千円を交付した。	
	4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
	①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	ひらめ種苗センター経常管理費、淡水魚養殖池経常管理費
	②施策全体の今後の課題と改革改善の方向	
	・老朽化した施設の修繕・更改を行うとともに生産者の負担軽減を行うためにICTを利用した遠隔管理技術等の導入を促進し、高齢化の進む生産者の事業継続と新規参入者の獲得を図る。 ・今後もイベントの参加により消費者への知名度アップを図り、新商品開発等で市場アピールを行い更なる販路拡大を行う。 ・町内における消費も視野に入れ、調理メニュー開発や学校給食への提供により地産地消での浸透を図る。	